

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月 1日
(第74期) 至 昭和56年3月31日

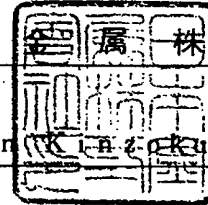
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月26日提出

会 社 名 日 本 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬 祐



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(大代表)

連絡者 取締役 中 村 忻 治
財務部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	22
(3) 利益金処分計算書	25
(4) 附 属 明 細 表	26
2. 主な資産、負債および収支の内容	33
3. 資 金 繰 状 況	39
4. そ の 他	39
第6 親会社および子会社に関する事項	40
1. 親会社に関する事項	40
2. 子会社に関する事項	40
3. 連結財務諸表に関する事項	40
第7 株 式 事 務 の 概 要	41

日金属

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和14年12月2日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月1日	1,000,000 千円	3,000,000 千円	有償・株主割当 2:1 発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 11,728株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0 人	24	65	86	18 (12)	4923	5,116
所有株式数 (イ)	0 株	18,098,236	2,031,382	27,158,314	54,163 (18,130)	12,657,905	60,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.00 %	30.16	3.39	45.26	0.09 (0.03)	21.10	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	計
株 主 数 (ロ)	13 人	10	27	19	295	457	3,275	1,020	5,116
所有株式数 (ハ)	31,656,200 株	7,212,600	6,531,488	1,248,753	484,943	274,470	5,650,888	105,930	60,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.25 %	0.20	0.53	0.37	5.77	8.93	64.01	19.94	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	52.76 %	12.02	10.89	2.08	8.08	4.57	9.42	0.18	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	8,256 ^{千株}	13.76%
川鉄商事株式会社	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビルディング	2,918	4.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	2,494	4.16
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,420	4.03
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,350	3.92
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,025	3.38
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,025	3.38
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,875	3.13
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	1,802	3.00
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,650	2.75
計		27,815	46.36

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期
決 算 年 月	5 4 年 3 月	5 5 年 3 月	5 6 年 3 月
1株当たり配当額	5 ^円 (-)	5 (2.5)	6 (3.5)
1株当たり当期純利益	-	-	-
1株当たり当期利益	5.9 ^円	9.1	12.0
1株当たり純資産額	7.0 ^円	7.1	7.7
配 当 性 向	85.2%	54.9	49.8

(注) 昭和55年11月13日開催の取締役会において第74期の中間配当金を1株につき3円50銭とし、
昭和55年12月11日を支払開始日とすることが決議された。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 7 2 期		第 7 3 期		第 7 4 期	
	決算年月	5 4 年 3 月		5 5 年 3 月		5 6 年 3 月	
	最 高	561円		513		438	
	最 低	145円		284		301	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	55年10月	11月	12月	56年1月	2月	3月
	最 高	390円	375	392	369	371	340
	最 低	346円	339	346	346	329	301
	売 買 高	2397 ^{千株}	3,246	6,124	1,323	1,691	1,831

(注) 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	大 元 博 明治40年 6月11日生 [REDACTED]	昭和 8年 早稲田大学法学部英法科卒 昭和19年 東都製鋼株式会社入社 昭和21年 同社取締役就任 昭和24年 専務取締役 昭和29年 当社代表取締役社長就任 昭和51年 取締役会長	千株 517
代表取締役 取締役社長	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	昭和20年 早稲田大学理工学部卒 昭和21年 当社入社 昭和42年 取締役就任 昭和48年 常務取締役 昭和51年 取締役社長	84
専務取締役	吉 崎 勝 美 大正12年 3月22日生 [REDACTED]	昭和19年 早稲田大学専門部政治経済科卒 昭和30年 当社入社 昭和42年 取締役就任 昭和49年 常務取締役 昭和56年 専務取締役	40
専務取締役 (板橋製造所長) 技術研究所長	熊 井 浩 大正10年 8月16日生 [REDACTED]	昭和19年 北海道大学工学部生産冶金工学科卒 昭和19年 日本製鐵株式会社入社 昭和44年 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)広畑製鐵所製鋼部長 昭和50年 当社顧問 昭和50年 常務取締役就任 昭和51年 常務取締役技術研究所長 昭和56年 専務取締役板橋製造所長兼技術研究所長	20
常務取締役	福 田 健 二 大正 9年 5月15日生 [REDACTED]	昭和20年 早稲田大学理工学部卒 昭和20年 当社入社 昭和42年 取締役就任 昭和51年 常務取締役	36
常務取締役 (埼玉工場長) 工務部長	星 野 和 行 大正12年 4月29日生 [REDACTED]	昭和22年 東京工業大学機械工学科卒 昭和23年 当社入社 昭和48年 取締役就任 昭和49年 取締役工務部長 昭和54年 取締役埼玉工場長兼工務部長 昭和56年 常務取締役埼玉工場長兼工務部長	21
常務取締役	西 尾 邦 彦 大正15年 6月29日生 [REDACTED]	昭和27年 東京大学法学部法律学科卒 昭和27年 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式 会社)入社 昭和46年 同社堺製鐵所管理部長 昭和54年 同社名古屋営業所長 昭和56年 当社常務取締役就任	5

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	平 石 正 一 大正 2年 9月10日生 [REDACTED]	昭和15年 昭和27年 昭和35年 昭和47年 昭和51年 当社入社 取締役就任 常務取締役 専務取締役 取締役、日本金属商事株式会社取締役 社長兼務	千株 50
取締役	市 島 健 男 大正 9年 9月18日生 [REDACTED]	昭和18年 昭和23年 昭和42年 昭和50年 多賀高等工業専門学校金属工業科卒 当社入社 取締役就任 取締役、日本金属商事株式会社専務取締役兼務	36
取締役 (総務部長)	林 平 三 郎 大正 7年 2月17日生 [REDACTED]	昭和13年 昭和18年 昭和47年 昭和50年 昭和51年 昭和52年 巣鴨高等商業学校卒 当社入社 取締役就任 監査役 取締役 取締役総務部長	33
取締役 (営業部長)	鈴 木 俊 七 大正12年 7月 7日生 [REDACTED]	昭和17年 昭和49年 昭和51年 当社入社 取締役就任 取締役営業部長	20
取締役 (販売管理部長)	稲 茂 登 興 一 大正13年 1月 3日生 [REDACTED]	昭和20年 昭和21年 昭和52年 昭和56年 慶応義塾大学経済学部卒 当社入社 取締役就任 取締役販売管理部長	20
取締役 (財務部長)	中 村 忻 治 昭和 3年 2月21日生 [REDACTED]	昭和21年 昭和24年 昭和54年 昭和56年 当社入社 早稲田大学専門部政治経済科卒 取締役就任 取締役財務部長	10
取締役 (外国部長)	高 橋 一 夫 昭和 3年 2月21日生 [REDACTED]	昭和28年 昭和28年 昭和52年 昭和54年 慶応義塾大学工学部・経済学部卒 当社入社 外国部長 取締役就任	10

日金属

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	野 田 嘉 雄 明治45年 1月31日生 [REDACTED]	昭和 8 年 山口高等商業学校卒 昭和 3 0 年 和光鋼材株式会社(現日金スチール株式会社)取締役就任 昭和 3 5 年 当社入社 昭和 3 8 年 取締役就任 昭和 4 2 年 常務取締役 昭和 5 1 年 専務取締役、日本鋼帯商事株式会社代表取締役兼務 昭和 5 6 年 常任監査役	45 ^{千株}
監査役	石 山 泰 彦 大正 2年 3月13日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 九州大学法文学部卒 昭和 1 3 年 日本昼夜銀行入行 昭和 1 8 年 株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)合併に伴ない同行に移籍 昭和 4 3 年 同行企画部嘱託中小企業研究センター勤務 昭和 5 2 年 当社監査役就任	2
監査役	木 下 浩 次 大正 8年 8月 9日生 [REDACTED]	昭和 1 8 年 東京帝国大学経済学部商業学科卒 昭和 1 8 年 日本製鐵株式会社入社 昭和 4 2 年 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)八幡製鐵所総務部長 昭和 5 0 年 同社取締役光製鐵所長 昭和 5 4 年 同社常務取締役 昭和 5 6 年 同社常務取締役、当社監査役就任	0
計	1 7 名		949

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和56年3月31日現在)

区 分	事務技術職員			工場技術職員			合 計 (平 均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員(人)	288	118	406	511	—	511	799	118	917
平 均 年 令(才)	33.1	23.1	28.0	34.7	—	34.7	34.4	23.1	32.9
平均勤続年数(年)	9.5	3.1	6.3	12.2	—	12.2	11.8	3.1	10.6
平均給与月額(円)	202,252	119,697	159,807	204,250	—	204,250	203,942	119,697	192,108

注 1. 上記の人員は、臨時職員185名を除く。

2. 平均給与月額は、3月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋製造所・王子工場および埼玉工場の各組合は、連合会を組織し、組合員の総数は、昭和56年3月31日現在758名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外よりの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

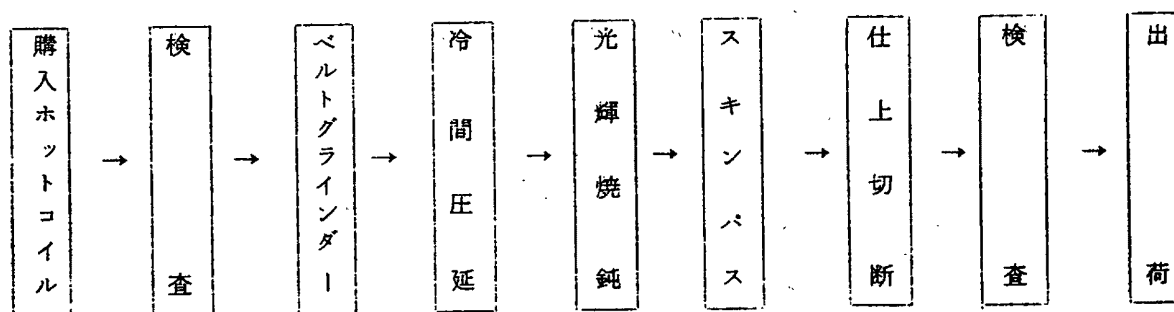
(1) 会 社 の 目 的

1. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造および販売
2. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製造および販売
3. 各種金属帯鋼の製造および販売
4. 電気機械器具の製造および販売
5. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造および販売
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

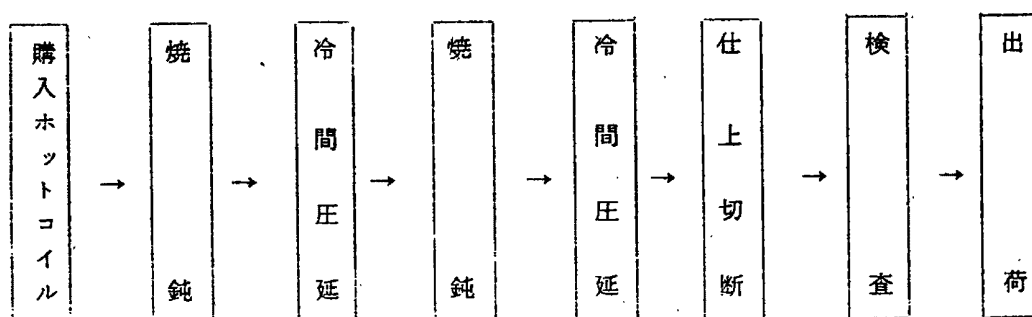
(2) 事 業 の 内 容

- (A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼、および三次製品の製造ならびに販売を行っており、主たる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



磨特殊帯鋼



(b) 主要製品およびその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機および光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美しい表面肌と高度の耐蝕性および加工性とを有する巾600%以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカラーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. 磨特殊帯鋼

当社の磨特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベーナイト鋼帯および各種合金を含む磨特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三次製品

(i) 成型部門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、平鋼、アングル、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、およびクリスタルヒーター、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材ならびにその他のプレス製品である。

(ii) 電磁製品部門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、および高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(c) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	磨特殊帯鋼	三 次 製 品	合 計
第74期(自昭和55年4月 1日 至昭和56年3月31日)	76.1 %	12.7 %	11.2 %	100.0 %

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、内外にわたって景気に影響を及ぼす要因もあって、個人消費が伸び悩み、加えて住宅建設の不振、在庫調整の遅れなどから、昨年年央以降景気にかげりが見られ、特に期半ばから一段と景気後退の様相を深めた。

当社はこのような環境下において、積極的な販売活動を展開するとともに、操業の効率化、諸コストの低減など、経営全般にわたり業績の向上に努めた結果、前年度に比較して48億7千6百万円余(13.3%)の増販となり、416億2百万円余の売上高を計上することができた。

これを部門別にみると、ステンレス鋼および特殊鋼部門では360億7千8百万円余で前年度に比較して13.3%の増、三次部門は52億1千5百万円余で12.2%の増となった。

2. 生 産 能 力 (月産)

(単位: 屯)

製 品 名	第 7 3 期 (昭和55年3月31日現在)		第 7 4 期 (昭和56年3月31日現在)	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	5,400	5,300	6,300	6,000
磨 特 殊 帯 鋼	1,700	1,600	1,900	1,800

- 注 1. 生産能力は、1ヵ月25日、1日20時間稼動した場合の生産量である。
2. 設備能力とは、設備そのもののもつ生産能力であり、稼動能力とは、その設備の配置人員その他現実の稼動条件下における生産能力である。
3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第 7 3 期 (自 昭和54年4月 至 昭和55年3月)			第 7 4 期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	62318 屯	5,193 屯	98.0 %	66256 屯	5,521 屯	92.0 %
磨 特 殊 帯 鋼	18,939	1,578	98.6	21,289	1,774	98.6
三 次 製 品	4,193,876 千円	349,490 千円		4,784,318 千円	398,693 千円	

- 注 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。
3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第73期5.5%、第74期4.8%である。

日金属

(2) 主要材料の受払状況

(単位：屯)

品 名	自昭和54年4月 至昭和55年3月				自昭和55年4月 至昭和56年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	4,937	78,063	77,504	5,496	85,451	85,416	5,531
特殊鋼帯鋼	2,345	26,087	25,974	2,458	24,207	24,634	2,031
計	7,282	104,150	103,478	7,954	109,658	110,050	7,562

(3) 主要材料価格の推移

(単位：千円)

品 名	第73期 (昭和55年3月)	第74期 (昭和56年3月)
ステンレス鋼帯鋼	180	200
特殊鋼帯鋼	110	117

注 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み3mm×(各種)

特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼 厚み2.5mm×(各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

区 分 製品名	第73期 (自昭和54年4月 至昭和55年3月)				第74期 (自昭和55年4月 至昭和56年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 59,736 (8,926)	266,057,68 (35,983,67)	屯 6,547 (1,106)	294,984,5 (48,330,9)	屯 58,001 (9,634)	289,538,16 (44,829,77)	屯 5,115 (976)	250,741,5 (45,062,0)
磨特殊帯鋼	24,364 (416)	5,717,389 (100,275)	2616 (52)	627,944 (12,584)	25,901 (303)	6,552,207 (79,361)	1,990 (25)	497,550 (6,300)
三次製品		470,550,8		445,671		520,466,2		434,641
その他		226,177		22,248		311,694		25,688
計		372,548,42 (36,986,42)		404,570,8 (49,589,3)		410,223,79 (45,623,38)		346,529,4 (45,692,0)

注 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

(2) 生産計画

昭和56年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和56年4月 至 昭和56年6月)	(自 昭和56年7月 至 昭和56年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	16,000 屯	16,000 屯	32,000 屯
磨 特 殊 帯 鋼	5,400 屯	5,400 屯	10,800 屯
三 次 製 品	1,167,000 円	1,220,000 円	2,387,000 円

注 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行われ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由93.8%であり、直接需要家渡しは6.2%である。

(1) 販 売 実 績

(単位：千円)

期 別 製品名	第 7 3 期 (自 昭和54年4月 至 昭和55年3月)			月 平 均		第 7 4 期 (自 昭和55年4月 至 昭和56年3月)			月 平 均	
	数量	金 額	比率	数量	金 額	数量	金 額	比率	数量	金 額
冷 間 圧 延 ス テ ン レ ス 鋼 帯	59,061 (8,840)	26,171,270 (3,465,296)	(132)	4,922 (737)	21,809,39 (2,887,75)	59,433 (9,764)	29,396,246 (4,515,666)	(154)	4,953 (814)	24,496,87 (3,763,06)
磨 特 殊 帯 鋼	24,142 (483)	5,677,893 (1,164,89)	(21)	2,012 (40)	4,731,58 (9707)	26,527 (330)	6,682,601 (85,645)	(13)	2,211 (28)	5,568,83 (7137)
三 次 製 品		4,650,485			3,875,41		5,215,692			4,346,41
そ の 他		226,252			18,854		3,082,54			25,688
計		36,725,900 (3,581,785)	(98)		30,604,92 (2,984,82)		41,602,793 (4,601,311)	(111)		34,668,99 (3,834,43)

注 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、西ドイツ、ソビエトである。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 7 3 期 (昭和55年3月)	第 7 4 期 (昭和56年3月)
冷間圧延ステンレス鋼帯	397	430
磨 特 殊 帯 鋼	237	262

注 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込である。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、磨特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

日金属

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械および 装 置	その他の 資 産	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	33,414 ^{m²} (412)	369,539	1,089 ^{m²}	64,566	0	35,654	469,759	人 189
板橋製造所	78,260	325,798	51,322	1,909,553	6,008,347	207,103	8,450,801	542
王子工場	3,703 (12511)	89,391	11,446	422,915	503,192	309,62	1,046,460	108
埼玉工場	11,133	83,556	9,202	410,041	951,966	58,385	1,503,948	78
計	126,510 (12923)	868,284	73,059	2,807,075	7,463,505	332,104	11,470,968	917

- 注 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車両運搬具、工具器具および備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産および大阪・名古屋営業所を含む。
5. 従業員数は臨時職員185名を除く。

(2) 工場別主要設備の状況

工場名		主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋製造所	冷間圧延設備	センジミア冷間圧延機 20段 " 12段 可逆式冷間圧延機 調質圧延機 縦型光輝焼鈍炉 横型光輝焼鈍炉 連続式酸洗焼鈍装置 連続式表面保護膜ライン 各種切断機 温間圧延設備	5基 1基 8基 4基 1基 4基 7基 2基 9基 1式	冷間圧延ステンレス鋼帯 磨特殊帯鋼 ペーナイト鋼帯	冷間圧延ステンレス鋼帯 6,300 吨 磨特殊帯鋼 200 吨
	三次製品製造設備	プレス 型製造設備 帯鋼焼入設備	12基 1式 1式	(プレス部門) 電気部品、機械部品、自動車部品、建築材 (焼入部門) センマイ、ホネ	
王子工場	冷間圧延設備	冷間圧延機 可逆式冷間圧延機 ベル型焼鈍炉 各種切断機	10基 4基 16基 6基	磨特殊帯鋼	磨特殊帯鋼 1,700 吨
	自転車リム製造設備	リム・ロールフォーマー フラッシュバット機 自動羽布研磨機 スポーク孔明機	5基 14基 14基 9基	(自転車部門) 各種リム	ステンレスリム 300,000 本
埼玉工場	三次製品製造設備	コールド・ロールフォーマー エッチャー機 自動センマイ成形機 各種商品組立ライン 巻鉄心製造装置	9基 4基 13基 1式	(建築部門) 内外装スパンドレル、サッシ レール、ノンスリップ、平鋼、 アングル (装飾部門) 各種装飾モール、音響 および冷蔵庫用化粧モール (自動車部門) センマイ、化粧モール、 サッシ (商品部門) ファイヤー・ファイター、 ステンレス手すり (電磁部門) 各種カットコアー、巻鉄心、 磁気増巾器、高周波変圧器、 パルス変圧器	

日金属

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位：千円)

設 備 名 称	予 算 金 額	昭和56年3月 までの支払額	工 事 期 間		備 考
			着工年月	完 成 予定年月	
可児工場新設設備	700,000	326,133	49.7	57.12	電磁機器部門の移設、および出荷 合理化計画

(注) 昭和56年4月以降の支払予定額373,000千円は、金融機関よりの借入金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

な し

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
2. 当社は、この有価証券報告書に掲げている第74期（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

日金属

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和56年6月26日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第73期(昭和55年3月31日)			第74期(昭和56年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比率	内 訳	金 額	比率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		10,682,133			11,709,702		
2. 受 取 手 形※1		1,591,249			1,026,716		
3. 関係会社受取手形※2		1,021,791			849,664		
4. 売 掛 金		963,869			1,317,793		
5. 関係会社売掛金		874,076			892,239		
6. 有 価 証 券		0			93,485		
7. 製 品		610,995			1,395,911		
8. 原 材 料		1,586,785			1,749,299		
9. 仕 掛 品		2,425,267			3,234,915		
10. 貯 蔵 品		445,558			288,016		
11. 前 払 費 用		237,767			251,562		
12. そ の 他							
1. 役員または従業員 に対する短期債権	122,170			155,876			
2. 短 期 貸 付 金	173,338			162,803			
3. 関係会社短期貸付金	58,443			138,825			
4. 未 収 入 金	143,166			145,576			
5. 関係会社未収入金	889,162			1,085,739			
6. そ の 他	109,067	1,495,346		147,876	1,836,695		
合 計		21,934,836			24,645,997		
貸 倒 引 当 金		△ 139,000			△ 139,000		
流 動 資 産 合 計		21,795,836	62.5		24,506,997	63.3	2,711,161
II 固 定 資 産							
(I) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	3,606,096			3,685,224			
減価償却引当金	1,046,577	2,559,519		1,128,042	2,557,182		
2. 構 築 物	523,746			530,352			
減価償却引当金	254,207	269,539		280,459	249,893		
3. 機 械 お よ び 装 置	10,421,448			13,984,269			
減価償却引当金	6,049,612	4,371,836		6,520,764	7,463,505		
4. 車 輦 お よ び 運 搬 具	114,598			124,353			
減価償却引当金	59,514	55,084		61,260	63,093		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	587,801			716,149			
減価償却引当金	383,384	204,417		447,138	269,011		

日金属

(単位：千円)

科 目	第73期(昭和55年3月31日)			第74期(昭和56年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
6. 土 地		876,905	%		868,284	%	
7. 建設仮勘定		2355,393			165,409		
有形固定資産合計※3		10,692,693	30.7		11,636,377	30.1	943,684
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		756			345		
2. 借 地 権		72,775			72,775		
3. 商 標 権		129			92		
4. 意 匠 権		1,998			1,520		
5. 電話加入権		6,088			6,835		
6. 電気供給施設利用権		75			40		
7. 電信電話専用施設 利 用 権		699			2,773		
8. 工業用水道施設 利 用 権		1,492			1,310		
9. 水道施設利用権		2,107			1,891		
無形固定資産合計		86,119	0.2		87,581	0.2	1,462
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※3		857,365			931,985		
2. 関係会社株式		304,378			333,878		
3. 出 資 金		67,520			69,920		
4. 長期貸付金		80,000			80,000		
5. 役員または従業員に 対する長期貸付金		672,122			724,743		
6. 関係会社長期貸付金		6,117			1,117		
7. 長期前払費用		7,820			8,916		
8. そ の 他		277,474			315,273		
合 計		2,272,796			2,465,832		
貸倒引当金		△ 8,000			△ 8,000		
投資その他の資産合計		2,264,796	6.5		2,457,832	6.4	193,036
固定資産合計		13,043,608	37.4		14,181,790	36.7	1,138,182
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費		2,071			0		
2. 社債発行差金		1,630			1,087		
3. 試験研究費		6,925			393		
繰延資産合計		10,626	0.1		1,480	0.0	△ 9,146
資 産 合 計		34,850,070	100.0		38,690,267	100.0	3,840,197

(単位:千円)

科 目	第73期(昭和55年3月31日)			第74期(昭和56年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		11,510,593			12,593,512		
2. 関係会社支払手形		956,784			1,090,356		
3. 買 掛 金		1,540,513			1,181,940		
4. 短期借入金		1,560,000			2,300,775		
5. 1年内返済の 長期借入金(担保付)		2,481,818			2,813,958		
6. 未 払 金		391,274			452,830		
7. 1年内決済の長期未払金		4,619			3,185		
8. 未 払 費 用		202,267			264,019		
9. 前 受 金		749,270			781,930		
10. 負債性引当金							
賞与引当金	351,000			379,000			
事業税引当金	139,128	490,128		148,245	527,245		
11. 法人税等引当金		380,797			330,460		
12. 従業員預り金		772,832			743,161		
13. 設備支払手形		260,623			669,328		
14. 1年内償還の社債(担保付)		100,000			149,500		
15. そ の 他		32,961			48,925		
流 動 負 債 合 計		21,434,479	61.5		23,951,124	61.9	2516,645
II 固 定 負 債							
1. 社 債(担保付)		806,500			657,000		
2. 長期借入金(担保付)		7,142,609			8,268,651		
3. 負債性引当金							
退職給与引当金※4		1,057,635			1,057,635		
4. 長期未払金		3,185			0		
固 定 負 債 合 計		9,009,929	25.9		9,983,286	25.8	973,357
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金		122,000	0.3		130,000	0.3	8,000
負 債 合 計		30,566,408	87.7		34,064,410	88.0	3,498,002
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※5		3,000,000	8.6		3,000,000	7.8	0
II 資 本 準 備 金		24,536	0.1		24,536	0.1	0
III 利 益 準 備 金		404,000	1.1		440,000	1.1	36,000

日金属

(単位：千円)

科 目	第7 3期(昭和5 5年3月3 1日)			第7 4期(昭和5 6年3月3 1日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
IV その他の剰余金			%			%	
(1) その他の資本剰余金							
債務免除益		13,650			13,650		
(2) 任意積立金							
別途積立金	251,000			251,000			
配当引当積立金	0			60,000			
退職手当積立金	0	251,000		40,000	351,000		
(3) 当期末処分利益金		590,476			796,671		
その他の剰余金合計		855,126	2.5		1,161,321	3.0	306,195
資 本 合 計		4,283,662	123		4,625,857	120	342,195
負 債 資 本 合 計		3,485,070	100.0		3,869,026	100.0	384,019

(注)

第 7 3 期	第 7 4 期																																				
※1 このほか受取手形割引高4,639,376千円、受取手形裏書譲渡高191,233千円(うち関係会社への裏書譲渡高98,583千円)がある。 ※2 このほか関係会社受取手形割引高4,016,488千円、関係会社受取手形裏書譲渡高291,156千円(うち関係会社への裏書譲渡高183,817千円)がある。 ※3 担保に供している資産 (i) 工場財団(板橋、王子、埼玉各工場) (帳簿価額) <table> <tr> <td>土 地</td><td>476,674千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>2,248,590</td></tr> <tr> <td>機 械 器 具</td><td>3,885,115</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>91,163</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,701,542千円</td></tr> </table> 対応する <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,001,200千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済の長期借入金</td><td>2,414,060千円</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>806,500千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還の社 債</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	土 地	476,674千円	建 物	2,248,590	機 械 器 具	3,885,115	構 築 物	91,163	計	6,701,542千円	長期借入金	7,001,200千円	1年内返済の長期借入金	2,414,060千円	社 債	806,500千円	1年内償還の社 債	100,000千円	※1 このほか受取手形割引高5,317,772千円、受取手形裏書譲渡高186,567千円(うち関係会社への裏書譲渡高78,214千円)がある。 ※2 このほか関係会社受取手形割引高4,238,181千円、関係会社受取手形裏書譲渡高296,089千円(うち関係会社への裏書譲渡高204,458千円)がある。 ※3 担保に供している資産 (i) 工場財団(板橋製造所および王子、埼玉各工場) (帳簿価額) <table> <tr> <td>土 地</td><td>476,674千円</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>2,216,297</td></tr> <tr> <td>機 械 器 具</td><td>6,677,574</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>102,933</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,473,478千円</td></tr> </table> 対応する <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>8,170,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済の長期借入金</td><td>2,771,200千円</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>657,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還の社 債</td><td>149,500千円</td></tr> </table>	土 地	476,674千円	建 物	2,216,297	機 械 器 具	6,677,574	構 築 物	102,933	計	9,473,478千円	長期借入金	8,170,000千円	1年内返済の長期借入金	2,771,200千円	社 債	657,000千円	1年内償還の社 債	149,500千円
土 地	476,674千円																																				
建 物	2,248,590																																				
機 械 器 具	3,885,115																																				
構 築 物	91,163																																				
計	6,701,542千円																																				
長期借入金	7,001,200千円																																				
1年内返済の長期借入金	2,414,060千円																																				
社 債	806,500千円																																				
1年内償還の社 債	100,000千円																																				
土 地	476,674千円																																				
建 物	2,216,297																																				
機 械 器 具	6,677,574																																				
構 築 物	102,933																																				
計	9,473,478千円																																				
長期借入金	8,170,000千円																																				
1年内返済の長期借入金	2,771,200千円																																				
社 債	657,000千円																																				
1年内償還の社 債	149,500千円																																				

第 7 3 期		第 7 4 期	
(ロ) 板橋工場所属寮		(ロ) 板橋製造所所属寮	
	(帳簿価額)		(帳簿価額)
土 地	176千円	土 地	176千円
建 物	188,198	建 物	184,137
計	188,374千円	計	184,313千円
対応する		対応する	
	(帳簿価額)		
長期借入金	141,409千円	長期借入金	98,651千円
1年内返済の 長期借入金	42,758千円	1年内返済の 長期借入金	42,758千円
長期未払金	3,569千円	長期未払金	—
1年内決済の 長期未払金	2,660千円	1年内決済の 長期未払金	2,660千円
(ハ) 王子工場所属寮および株式の一部			
	(帳簿価額)		
土 地	7,508千円		
建 物	6,506		
株 式	135,097		
計	149,111千円		
対応する			
1年内返済の 長期借入金の 銀行保証	25,000千円		
※4		※4 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の50%から40%に変更した。 この変更によって、税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して47.3%である。 なお、税法の経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期同引当金繰入額は47,398千円多くなる計算となる。	
※5 授 権 株 数 240,000千株 発行済株式数 60,000千株		※5 前期に同じ。 ※ 主な外貨建資産および負債は次のとおりであり、決算日の為替相場により円換算している。 (イ) 外貨建資産 外 貨 額 貸借対照表計上額 売 掛 金 US.\$1,482,755 310,860千円 " D.M. 95,309 9,572千円 (ロ) 外貨建負債 短期借入金 US.\$3,500,000 740,775千円	

日金属

第 7 3 期	第 7 4 期
※ 偶 発 債 務 銀行支払保証 今津鋼業(株) 103,900千円 日金精整(株) 5,500千円 その他支払保証 日本金属商事(株) 35,844千円 (株) ト ロ ア 6,244千円 ※ 調整年金制度 (イ) 当社は、昭和42年8月より従来の退職金制度の他に調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は885,905千円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。	※ 偶 発 債 務 銀行支払保証 今津鋼業(株) 116,000千円 日金精整(株) 1,900千円 その他支払保証 日本金属商事(株) 32,265千円 (株) ト ロ ア 21,057千円 ※ 調整年金制度 (イ) 当社は、昭和42年8月より従来の退職金制度の他に調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は1,060,134千円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は20年である。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 7 3 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 7 4 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	23,516,009			27,038,618			
2. 関係会社売上高	13,209,891	36,725,900	100.0	14,564,175	41,602,793	100.0	4,876,893
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,306,450			610,995			
2. 当期製品製造原価	30,879,884			36,460,958			
計	32,186,334			37,071,953			
3. 製品購入高	2,008,755			2,262,805			
4. 他勘定振替高※1	29,893,666			32,589,773			
5. 製品期末棚卸高	610,995	30,594,728	83.3	1,395,911	34,679,874	83.3	4,085,146
売 上 総 利 益		6,131,172	16.7		6,922,919	16.7	791,747
III 販売費および一般管理費							
1. 運賃荷造費	1,233,767			1,386,028			
2. 広告宣伝費	47,170			48,048			
3. 販売手数料	293,560			315,860			
4. 旅費交通費	91,603			94,350			
5. 役員報酬	122,800			133,294			
6. 給料・賃金手当※2	807,419			757,835			
7. 賞与引当金繰入額※2	70,000			190,875			
8. 退職給与引当金繰入額	83,619			55,544			
9. 退職金	6,781			7,500			
10. 厚生費	19,421			57,531			
11. 租税公課	34,487			43,112			
12. 事業税引当金繰入額	162,145			195,727			
13. 交際費	85,711			96,833			
14. 会議費	4,408			7,964			
15. 通信費	39,607			39,184			
16. 事務用消耗品費	7,163			12,111			
17. 減価償却費	79,335			86,363			
18. 地代家賃	92,835			107,323			
19. 試験研究費	102,609			36,858			
20. 雑費	253,006	3,637,446	9.9	268,032	3,940,372	9.5	302,926
営 業 利 益		2,493,726	6.8		2,982,547	7.2	488,821

日金属

(単位：千円)

科 目	第 7 3 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		比 率	第 7 4 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		比 率	比較増減 (△)
	金 額			金 額			
IV 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	305,599			471,816			
2. 関係会社受取利息	3,435			6,835			
3. 受 取 配 当 金	22,136			23,696			
4. 関係会社受取配当金	32,600			34,750			
5. 貸 貸 料	12,796			15,174			
6. 関係会社賃貸料	80,532			88,632			
7. 生命保険金	18,856			36,996			
8. 棚 卸 差 益	3,621			2,261			
9. そ の 他	70,259	549,834	1.5	50,991	731,151	1.8	181,317
V 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	1,522,083			1,986,480			
2. 社 債 利 息	74,669			68,231			
3. 棚卸資産減耗損	77,949			42,663			
4. そ の 他	149,715	1,824,416	5.0	130,668	2,228,042	5.4	403,626
経 常 利 益		1,219,144	3.3		1,485,656	3.6	266,512
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	1,274			20,503			
2. 固定資産売却益※3	19,234	20,508	0.1	10,856	31,359	0.1	10,851
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	0			4,281			
2. 固定資産処分損※4	107,072			91,084			
3. 役員退任慰労金	37,000	144,072	0.4	0	95,365	0.3	△ 48,707
税引前当期純利益		1,095,580	3.0		1,421,650	3.4	326,070
VIII 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	12,000	12,000	0.0	0	0		△ 12,000
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額	0	0		8,000	8,000	0.0	8,000
税引前当期利益		1,107,580	3.0		1,413,650	3.4	306,070
法人税等引当額※5		560,000	1.5		670,000	1.6	110,000
前期法人税等不足額		1,313			7,076		5,763
前期法人税等納付額		0			14,379	0.1	14,379
当 期 利 益		546,267	1.5		722,195	1.7	175,928
前期繰越利益金		209,209			305,476		
中間配当額		150,000			210,000		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000			21,000		
当期未処分利益金		590,476			796,671		

(注)

第 7 3 期	第 7 4 期
※1. 自家製品の社内消費分その他に振替えた額である。	※1. 前期に同じ。
※2. _____	※2. 賞与引当金繰入額は、従来引当額と取崩額との差額を計上していたが、当期より引当額をより明瞭に表示するため、引当額は全額計上し、取崩額は実際支払額に充当している。 前期を当期と同じ方法とした場合、引当金繰入額に表示すべき金額9,175,000千円は給料・賃金手当に入っている。
※3. 内 訳	※3. 内 訳
社宅(土地を含む) 19,046千円	土 地 6,780千円
そ の 他 188	そ の 他 4,076
計 19,234千円	計 10,856千円
※4. 内 訳	※4. 内 訳
機械および装置 100,188千円	機械および装置 67,995千円
そ の 他 6,884	そ の 他 23,089
計 107,072千円	計 91,084千円
※5. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	※5. 前期に同じ。
※ 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。	※ 前期に同じ
(棚卸方法) (評価基準)	
製 / 品 継続記録法と実地棚卸併用 原価法による移動平均法	
原 材 料 "	"
仕 掛 品 "	"
貯 蔵 品 "	"

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 7 3 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		第 7 4 期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	25,270,000	79.7	29,790,268	79.8	4,520,268
II 労 務 費	3,090,578	9.8	3,492,859	9.4	402,281
III 経 費	3,893,906	12.3	4,760,252	12.7	866,346
回 収 屑 控 除	560,576	1.8	715,127	1.9	154,551
当期総製造費用	31,693,908	100.0	37,328,252	100.0	5,634,344
仕掛品期首棚卸高	1,759,253		2,425,267		
仕掛品期末棚卸高	2,425,267		3,234,915		
他勘定振替高	148,010		57,646		
当期製品製造原価	30,879,884		36,460,958		

日金属

- 注 1. 原材料費中には社内消費分を含む。
2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 7 3 期	第 7 4 期
減 価 償 却 費	5 4 8, 6 7 1 千円	7 2 1, 7 6 4 千円
電 力 料	7 3 6, 6 1 0	1, 2 8 4, 4 8 0
外 注 加 工 費	1, 6 9 5, 5 6 7	1, 7 3 3, 6 3 7
そ の 他	9 1 3, 0 5 8	1, 0 2 0, 3 7 1
計	3, 8 9 3, 9 0 6 千円	4, 7 6 0, 2 5 2 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事および器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

すなわち、磨帯鋼（ステンレス鋼、特殊鋼）および三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、ならびに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 3 期 (昭和55年6月26日決定)		第 7 4 期 (昭和56年6月26日決定)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益金		5 9 0, 4 7 6		7 9 6, 6 7 1
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	1 5 0, 0 0 0		1 5 0, 0 0 0	
2. 配 当 金	1 5 0, 0 0 0		1 5 0, 0 0 0	
3. 役員賞与金	2 0, 0 0 0		3 0, 0 0 0	
4. 任意積立金				
配当引当積立金	6 0, 0 0 0		9 0, 0 0 0	
退職手当積立金	4 0, 0 0 0	2 8 5, 0 0 0	1 0 0, 0 0 0	3 8 5, 0 0 0
III 次期繰越利益金		3 0 5, 4 7 6		4 1 1, 6 7 1

- 注 第74期は、中間配当を実施している。

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
式	投 資 有 価 証 券	㈱日本興業銀行	50	67,500	14,725	14,725	1. 取得価額の算定基 準は、移動平均法 による。
		㈱日本債券信用銀行	500	55,156	107,716	107,716	
		㈱三和銀行	50	86,535	220,576	220,576	
		㈱埼玉銀行	50	175,850	16,896	16,896	
		㈱富士銀行	50	294,500	96,111	96,111	
		㈱大和銀行	50	50,000	11,365	11,365	
		㈱四国銀行	50	32,500	6,854	6,854	
		㈱大垣共立銀行	50	15,000	2,400	2,400	
		㈱十八銀行	50	43,512	7,242	7,242	
		日本信託銀行 ㈱	50	275,000	24,962	24,962	
		安田信託銀行 ㈱	50	74,250	17,925	17,925	
		安田火災海上保険 ㈱	50	227,262	23,582	23,582	
		日興証券 ㈱	50	66,701	5,317	5,317	
		新日本証券 ㈱	50	168,649	9,538	9,538	
		川崎製鉄 ㈱	50	355,554	21,607	21,607	
		帝国ビストンリング ㈱	50	150,000	11,850	11,850	
		市光工業 ㈱	50	57,172	5,505	5,505	
		大同興業 ㈱	50	50,400	2,700	2,700	
		太平洋工業 ㈱	50	40,595	8,931	8,931	
		日本精工 ㈱	50	200,000	73,800	73,800	
		日新製鋼 ㈱	50	303,000	39,578	39,578	
		伊藤忠商事 ㈱	50	100,000	25,414	25,414	
		大倉商事 ㈱	50	40,000	8,280	8,280	
		その他 17 銘柄		132,855	21,678	21,678	
			計		3,840,806	784,552	784,552
公及 社 債 地 方 国 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		
	投資有価証券	利付金融債 2 銘柄	65,000	65,000	65,000		
	有価証券	割引金融債 1 銘柄	93,485	93,485	93,485		
	計		158,485	158,485	158,485		
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額		
	投資有価証券	投資信託 6 銘柄		61,433	61,433		
		貸付信託 1 銘柄		21,000	21,000		
	計			82,433	82,433		
有 価 証 券 計				1,025,470	1,025,470		

日金属

(B) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,606,096	99,287	20,159	3,685,224	1,128,042	2,557,182	
構築物	523,746	8,402	1,796	530,352	280,459	249,893	
機械および装置	10,421,448	3,768,707	205,886	13,984,269	6,520,764	7,463,505	
車両および運搬具	114,598	32,357	22,602	124,353	61,260	63,093	
工具器具および備品	587,801	150,002	21,654	716,149	447,138	269,011	
土地	876,905		8,621	868,284		868,284	
建設仮勘定	23,553,93	1,875,127	40,651,11	16,540,9		16,540,9	
計	18,485,987	5,933,882	43,458,29	20,074,040	8,437,663	11,636,377	

- 注 1. 機械および装置の増加の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。
2. 建設仮勘定の増加の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	
日本金属商事㈱	500	160	80,000	80,000	0	0	0	0	160	80,000	80,000	子会社
日金スチール㈱	500	160	80,000	80,000	40	20,000	0	0	200	100,000	100,000	〃
今津銅業㈱	50	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	〃
日金ファインプレス㈱	500	16	6,378	6,378	0	0	0	0	16	6,378	6,378	〃
日金精密工業㈱	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	〃
日金スリット工業㈱	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	〃
日金精整㈱	500	10	5,000	5,000	5	2,500	0	0	15	7,500	7,500	関連会社
日金電磁工業㈱	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	〃
東陽理化学㈱	500	14	7,200	7,200	0	0	0	0	14	7,200	7,200	〃
東陽理化工業㈱	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000	〃
斎藤銅材㈱	500	14	7,000	7,000	0	0	0	0	14	7,000	7,000	〃
日本鋼帯商事㈱	50	56	2,800	2,800	0	0	0	0	56	2,800	2,800	〃
アトラス産業㈱	500	0	0	0	(14)	(7,000)	0	0	14	7,000	7,000	〃
計		2,462	304,378	304,378	(14)	(7,000)	0	0	2,521	333,878	333,878	
					59	29,500						

- 注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
2. 貸借対照表計上額は原価法による。
3. アトラス産業㈱の増加額欄中()書は、貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

日金属商事㈱と当社との関係

1. 当社の加工製品販売会社であり、当社役員5名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数160,000株の100%を所有している。

日金スチール㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数200,000株の100%を所有している。

今津鋼業㈱と当社との関係

1. 当社の磨特殊帯鋼生産下請会社であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数2000,000株の100%を所有している。

斎藤鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数40,000株のうち35%を所有している。

(e) 関係会社出資金明細表

なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
短期貸付金						
日本鋼帯商事㈱	50,943	1,000	4,118	47,825	56.9.30	
東陽理化学㈱	7,500	0	1,500	6,000	56.6.30	
アトラス産業㈱	0	85,000	0	85,000	56.9.30	
小計	58,443	86,000	5,618	138,825		
長期貸付金						
日本鋼帯商事㈱	1,117	0	0	1,117	57.9.30	
日金ファインプレス㈱	5,000	0	5,000	0		
小計	6,117	0	5,000	1,117		
合計	64,560	86,000	10,618	139,942		

日金属

(G) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物) および順位	償還期限	摘 要
第1回1号 物上担保付 社 債	49.5.25	110,000	49,500	(60,500) 60,500	99.25 円	% 年9.2	東京法務局板橋 出張所登記 第125号 工場財団第1順位	56.5.25	事業資金
第1回2号 物上担保付 社 債	50.6.25	150,000	52,500	(15,000) 97,500	99.25	年9.9	"	57.6.25	"
第1回3号 物上担保付 社 債	52.7.25	350,000	52,500	(35,000) 297,500	99.75	年8.0	"	59.7.25	"
第1回4号 物上担保付 社 債	52.12.23	390,000	39,000	(39,000) 351,000	99.75	年7.2	"	59.12.22	"
計		1,000,000	193,500	(149,500) 806,500					

(注) ()内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(H) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 富 士 銀 行	(354,000) 1,605,000	600,000	354,000	(488,000) 1,851,000	設備資金	62年 3月	工場財団
㈱ 埼 玉 銀 行	(97,700) 516,200	210,000	97,700	(141,000) 628,500	"	62年 3月	"
㈱ 東 海 銀 行	(0) 0	200,000	0	(320,000) 200,000	"	62年 4月	"
㈱ 大 和 銀 行	(0) 0	150,000	0	(240,000) 150,000	"	62年 6月	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(351,200) 1,366,400	500,000	351,200	(408,200) 1,515,200	"	62年 4月	"
安田信託銀行㈱	(290,000) 1,090,000	410,000	290,000	(280,000) 1,210,000	"	62年 2月	"
㈱日本債券信用銀行	(643,000) 3,029,600	1,000,000	643,000	(672,000) 3,386,600	"	62年 6月	"
日 本 開 発 銀 行	(120,000) 120,000	0	120,000	(0) 0	"	56年 3月	"
年金福祉事業団	(2758) 51,567	0	2758	(2758) 48,809	"	74年 9月	土地建物
公害防止事業団	(3160) 3,160	0	3,160	(0) 0	"	56年 3月	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(30,000) 60,000	0	30,000	(30,000) 30,000	運転資金	57年 3月	土地建物
東京都信用農業 協同組合連合会	(25,000) 25,000	0	25,000	(0) 0	"	55年 6月	銀行保証
安田生命保険(互)	(163,000) 492,000	210,000	163,000	(182,000) 539,000	"	60年 4月	工場財団
富国生命保険(互)	(168,000) 458,000	220,000	168,000	(184,000) 510,000	"	60年 4月	"
第一生命保険(互)	(168,000) 443,500	220,000	168,000	(184,000) 495,500	"	60年 4月	"
住友生命保険(互)	(174,000) 472,000	220,000	174,000	(186,000) 518,000	"	60年 4月	"
計	(248,1818) 9,624,427	3,940,000	2,481,818	(281,3958) 11,082,609			

注 1. ()内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

56.4.1~57.3.31 2,813,958千円 58.4.1~59.3.31 2,529,458千円
57.4.1~58.3.31 2,156,958千円

(I) 関係会社借入金明細表

なし

(J) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または一株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	日本金属株式会社普通株式	60,000,000株	円50	3,000,000,000円	東京・大阪各証券取引所各第1部	関係会社の持株数株 日本鋼帯商事(株) 49,250 斎藤鋼材(株) 41,750 東陽理化学(株) 45,000 日金精整(株) 45,000 日金電磁工業(株) 40,000 日金ファインレス(株) 40,000 日金精密工業(株) 40,000 東陽理化学工業(株) 30,000
	計	60,000,000		3,000,000,000		
	資本の額			3,000,000,000円		

(K) 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(L) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	404,000	36,000	0	440,000	増加は、前期決算の利益処分15,000千円、当期中間積立額21,000千円である。
II 任意積立金					
別途積立金	251,000	0	0	251,000	増加は、前期決算の利益処分である。 "
配当引当積立金	0	60,000	0	60,000	
退職手当積立金	0	40,000	0	40,000	
計	655,000	136,000	0	791,000	

＊日金属＊

(M) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	3,685,224	92,120	1,128,042	2,557,182	30.6	0	0
構 築 物	530,352	27,111	280,459	249,893	52.9	0	0
機 械 お よ び 装 置	13,984,269	592,612	6,520,764	7,463,505	46.6	0	0
車 輛 お よ び 運 搬 具	124,353	16,561	61,260	63,093	49.3	0	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	716,149	78,198	447,138	269,011	62.4	0	0
小 計	19,040,347	806,602	8,437,663	10,602,684	44.3	0	0
無形固定資産							
特 許 権	3,281	411	2,936	345	89.5	0	0
商 標 権	373	37	281	92	75.3	0	0
意 匠 権	3,564	478	2,044	1,520	57.4	0	0
電気供給施設利用権	3,047	35	3,007	40	98.7	0	0
電信電話専用施設利用権	3,404	166	631	2,773	18.5	0	0
工業用水道施設利用権	2,739	182	1,429	1,310	52.2	0	0
水道施設利用権	3,255	216	1,364	1,891	41.9	0	0
小 計	19,663	1,525	11,692	7,971	59.5	0	0
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	13,308	1,047	4,392	8,916	33.0	0	0
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	17,236	2,071	17,236	0	100.0	0	0
社 債 発 行 差 金	3,810	543	2,723	1,087	71.5	0	0
試 験 研 究 費	83,080	6,532	82,687	393	99.5	0	0
小 計	104,126	9,146	102,646	1,480	98.6	0	0
合 計	19,164,136	817,273	8,552,001	10,612,135	44.6	0	0

(注) 1. 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産、無形固定資産とも定額法によっている。

投資その他の資産の長期前払費用については、法人税法の規定に基づき每期均等額を償却している。

繰延資産については、商法の定める方法により每期均等額以上を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 72,123,330千円 一般管理費 85,369千円 合 計 80,660,200千円

(N) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	147,000	147,000	0	※1 147,000	147,000	
(負債性引当金)						
事業税引当金	139,128	228,394	219,277	0	148,245	
賞与引当金	351,000	748,500	720,500	0	379,000	
退職給与引当金	1,057,635	152,596	152,596	0	1,057,635	
(特定引当金)						
価格変動準備金	122,000	130,000	0	※1 122,000	130,000	
法人税等引当金	380,797	672,267	722,604	0	330,460	

(N) 1. 引当金の計上の理由および計算の基礎

- 貸 倒 引 当 金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、要納付額を計上している。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。
- 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。貸借対照表脚注※4参照
- 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 法人税等引当金 法人税、住民税の支払に充てるため、要納付額を計上している。

2. 当期減少額のうちその他について

※1. 法人税法および租税特別措置法の規定による戻入額である。

日金属

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	6,064
当座預金	1,003,606
定期預金	3,412,451
通知預金	6,932,000
普通預金	355,581
計	11,709,702

(B) 受取手形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問屋および商社	985,202	802,634	1,787,836
製造業者	41,514	47,030	88,544
計	1,026,716	849,664	1,876,380

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭和56年4月	160,693	146,690	307,383
5月	92,939	50,393	143,332
6月	119,269	77,797	197,066
7月	343,323	241,467	584,790
8月	299,528	270,539	570,067
9月	10,964	62,778	73,742
計	1,026,716	849,664	1,876,380

割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	割 引 手 形	関係会社割引手形	合 計
昭和56年4月	1,681,550	1,055,828	2,737,378
5月	1,400,453	1,084,327	2,484,780
6月	1,318,931	982,645	2,301,576
7月	822,328	836,382	1,658,710
8月	94,510	228,999	373,509
計	5,317,772	4,238,181	9,555,953

日金属

(c) 売 掛 金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問屋および商社	1,039,030	849,498	1,888,528
製造業者	278,763	42,741	321,504
計	1,317,793	892,239	2,210,032

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間および回収の状況

(単位：千円)

前期末残高(A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当期末残高	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
1,837,945	41,602,793	41,230,706	2,210,032	94.9 %	19 日

(d) 棚 卸 資 産

(単位：千円)

区 分	金 額
製 品	冷間圧延ステンレス鋼帯
	磨 特 殊 帯 鋼
	三 次 製 品
	計
原 材 料	ステンレス鋼帯鋼
	特 殊 鋼 帯 鋼
	電 磁 機 器 用 材 料
	計
仕 掛 品	冷間圧延ステンレス鋼帯
	磨 特 殊 帯 鋼
	三 次 製 品
	計
貯 蔵 品	ロ - ル
	消 耗 品 工 具 類
	副 資 材
	計

(e) 前 払 費 用

未経過支払利息および割引料他251,562千円である。

(f) そ の 他

a 役員または従業員に対する短期債権

厚生貸付金他 155,876千円である。

b 短期貸付金

販売先に対する短期貸付金301,628,030千円である。

日金属

c 関係会社短期貸付金 138,825 千円は、関係会社貸付金明細表に表示してある。

d 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	27,932	991,884	1,019,816
そ の 他	117,644	93,855	211,499
計	145,576	1,085,739	1,231,315

e そ の 他

旅費その他未精算金 147,876 千円である。

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

建設仮勘定

(単位：千円)

事業所名	科 目	金 額	備 考
板 橋 製 造 所	機械および装置他	154,895	切断機設備および附帯設備
王 子 工 場	"	2,461	
埼 玉 工 場	"	8,053	
計		165,409	

(B) 投資その他の資産

a 出 資 金

岐阜県可児工業団地管理センター他 69,920 千円である。

b 長 期 貸 付 金

販売先に対する長期貸付金 108,000 千円である。

c 役員または従業員に対する長期貸付金

住 宅 融 資 金 724,743 千円である。

d 長 期 前 払 費 用

長期火災保険料他 8,916 千円である。

e そ の 他

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	97,723	
本社事務所等に対する敷金	113,513	
差 入 保 証 金	1,428	
団 体 生 命 保 険	102,609	
計	315,273	

(3) 繰延資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 差 金	1,087	
試 験 研 究 費	393	新製品開発費用
計	1,480	

(4) 流動負債

(A) 支払手形

支払手形の使途別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	1,096,168.4	465,619	1,427,303
副 資 材 購 入 代	1,033,586	11,886	1,045,472
外 注 加 工 費	274,905	606,830	881,735
運 賃 諸 経 費	323,337	6,021	329,358
計	1,259,351.2	1,090,356	1,368,386.8

支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和56年4月	2,725,909	277,877	3,003,786
5月	2,664,283	290,100	2,954,383
6月	2,480,751	267,390	2,748,141
7月	2,256,861	230,446	2,487,307
8月以降	2,465,708	24,543	2,490,251
計	1,259,351.2	1,090,356	1,368,386.8

(B) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額
主 資 材 購 入 代	941,242
副 資 材 購 入 代	240,698
計	1,181,940

＊日金属＊

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
株式会社 富士銀行	740,775	運転資金 返済期限 56.8.17 年利 18.625% 担保なし
" "	310,000	" " 56.9.30 " 7.00 "
" 埼玉銀行	510,000	" " " " " "
" 東海銀行	160,000	" " " " " "
" 大垣共立銀行	100,000	" " " " " "
" 大和銀行	100,000	" " " " " "
" 肥後銀行	100,000	" " " " " "
" 北国銀行	100,000	" " " " " "
" 十八銀行	100,000	" " " " " "
" 四国銀行	80,000	" " " " " "
計	2,300,775	

(d) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)は、2,813,958千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(四) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額
設備および工事代	38,385
電力料	110,924
運賃梱包費	67,586
外注加工費	95,743
その他	140,192
計	452,830

(イ) 1年内決済の長期未払金

(単位：千円)

摘要	金額
日本住宅公団	2,660
その他	525
計	3,185

(G) 未払費用

(単位：千円)

費用区分	金額
未払経過利息	56,471
外注加工費	48,927
その他	158,621
計	264,019

(H) 前受金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
阪和興業株式会社	239,920	輸出前受金
日商岩井株式会社	145,810	"
三菱商事株式会社	55,040	"
三井物産株式会社	55,030	"
その他	286,130	"
計	781,930	

(I) 従業員預り金(勤務先預金)743,160千円である。

(J) 設備支払手形(期日別金額明細)

(単位：千円)

期日別	56年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
支払手形	174,375	158,716	73,922	71,560	18,044	496,617
関係会社支払手形	89,501	45,510	575	0	37,125	172,711
計	263,876	204,226	74,497	71,560	55,169	669,328

(K) 1年以内に償還予定の社債(担保付)は、149,500千円であり、明細は社債明細表にある。

(L) その他

源泉所得税預り金48,926千円である。

日金属

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		55年4月～6月	55年7月～9月	55年10月～12月	56年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		10,682	10,849	10,459	12,118	10,682
収入の部	営 業 収 入	9,805	9,827	12,733	10,535	42,900
	借 入 金	1,120	660	1,490	1,868	5,138
	そ の 他	267	322	238	271	1,098
	計	11,192	10,809	14,461	12,674	49,136
支出の部	原 材 料 費	6,321	6,650	7,463	7,647	28,081
	労 務 費	877	1,351	1,395	901	4,524
	経 費	1,654	1,617	2,014	2,184	7,469
	設 備 費	168	180	92	902	1,342
	社 債 償 還	33	17	33	17	100
	借 入 金 返 済	643	787	713	819	2,962
	支 払 利 息	520	506	467	496	1,989
	配 当 金	150	0	210	0	360
	そ の 他	659	91	415	116	1,281
	計	11,025	11,199	12,802	13,082	48,108
翌 月 繰 越		10,849	10,459	12,118	11,710	11,710

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		56年4月～6月	56年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		11,710	11,263	11,710
収入の部	営 業 収 入	9,900	9,700	19,600
	借 入 金	2,040	1,200	3,240
	そ の 他	250	300	550
	計	12,190	11,200	23,390
支出の部	原 材 料 費	7,220	5,880	13,100
	労 務 費	980	1,380	2,360
	経 費	1,900	1,820	3,720
	設 備 費	550	236	786
	社 債 償 還	88	17	105
	借 入 金 返 済	799	889	1,688
	支 払 利 息	500	560	1,110
	配 当 金	150	0	150
	そ の 他	400	250	650
	計	12,637	11,032	23,669
翌 月 繰 越		11,263	11,431	11,431

4. そ の 他

な し

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権 に対する所有割合	関 係 内 容
日本金属商事㈱	東京都 千代田区	千円 80,000	加工製品の販売	100%	当社加工製品の販売を担当して おり、当社役員および従業員中 8名が同社の役員を兼務している。
日金スチール㈱	東京都 中央区	千円 100,000	冷間圧延ステン レス鋼帯および 磨特殊帯鋼他の 販売	100%	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 および磨特殊帯鋼の販売を担当 しており、当社役員中2名が同 社の役員を兼務している。

(注) 2社とも特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会社の名称	住 所	会社の名称	住 所
今 津 鋼 業 ㈱	大阪市鶴見区	日金スリット工業㈱	東京都板橋区
日金ファインプレス㈱	東京都板橋区	日金精密工業㈱	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結子会社に関しては、連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満 の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	株券1枚につき 200円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			